

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高（百万円）	50,410	47,825	25,567	22,952	99,082
経常利益（百万円）	434	1,278	214	565	883
四半期（当期）純利益（百万円）	178	508	67	269	399
純資産額（百万円）	-	-	27,545	27,882	27,960
総資産額（百万円）	-	-	65,186	65,803	64,229
1株当たり純資産額（円）	-	-	1,179.65	1,194.06	1,197.39
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.64	21.76	2.89	11.56	17.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	42.3	42.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,316	4,703	-	-	318
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	873	3,108	-	-	1,525
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,189	1,140	-	-	130
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	2,053	2,177	1,723
従業員数（人）	-	-	1,293	1,326	1,297

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	1,326 [3,052]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	56 [11]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小売事業の割合が高いことから、セグメント別ではなく業態別・商品別の売上高を記載しております。

販売実績

業態別売上高

当第2四半期連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ハイパーマーケット	14,743	64.2	87.4
ハイパーストア	2,471	10.8	95.9
スーパーマーケット	2,180	9.5	90.7
ホームセンター	2,937	12.8	93.7
その他	618	2.7	108.8
合計	22,952	100.0	89.8

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

商品別売上高

当第2四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品種類の名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
スポーツ・レジャー	1,917	8.4	87.3
カルチャー	1,770	7.7	87.2
ホビー	3,980	17.3	95.2
家庭雑貨	3,227	14.1	85.6
家電製品	1,791	7.8	97.3
衣料品	712	3.1	100.1
一般食品	6,129	26.7	86.5
生鮮食品	2,689	11.7	89.4
その他	113	0.5	66.8
その他(小売以外の売上高)	618	2.7	108.8
合計	22,952	100.0	89.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が大きく落ち込み、復興需要とともに回復の兆しが見えるものの、電力供給の制約や、欧米景気の減速や円高の影響を受け、厳しい状況が続いております。

個人消費においては、防災関連商品や、節電を意識した省エネ家電、猛暑対策としてのクールビズ関連の需要などにより購買意欲が刺激され、回復傾向にあると思われませんが、電力供給に十分な見通しはたっており、放射能汚染などのリスクも内在しており、先行きは依然として不透明な状況と言わざるを得ません。

このような環境下、当社グループでは、食品部門において、広告の効率見直しなどにより、粗利率の改善を図る一方、非食品部門では、3月に当社グループ初の自転車専門単独店を出店したのに続き、6月には「サイクルオリンピック篠崎店」（東京都江戸川区）、8月には「サイクルオリンピック綾瀬店」（東京都足立区）を出店いたしました。

既存店においても7月には「ハイパーストア大倉山店」でペット関連部門を、8月には「ハイパーストア早稲田店」で自転車部門をそれぞれ別館として増床し独立させるなど、専門店化を中心に活性化を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益（売上高に営業収入を加えたもの）は237億62百万円（前年同四半期比10.1%減）となり、営業利益は5億67百万円（前年同四半期比167.1%増）、経常利益は5億65百万円（前年同四半期比163.5%増）、四半期純利益は2億69百万円（前年同四半期比300.6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億77百万円（前年同四半期は20億53百万円）と第1四半期連結会計期間末に比べ67百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億56百万円（前年同四半期は1億70百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益4億84百万円に対して、減価償却費の計上が4億22百万円、たな卸資産の減少が6億27百万円及び仕入債務の減少が11億28百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億95百万円（前年同四半期は2億83百万円）となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入が10億49百万円あった反面、有形固定資産の取得による支出が36億52百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、26億6百万円（前年同四半期は4億65百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れ及び短期借入金の増加等を反映したものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社が賃借契約を結び、子会社へ転貸を行っていた志村坂下店を取得（購入）したことにより、同店舗が新たに当社グループの主要な設備となりました。

その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Olympicおりーぶ志村坂下店 (東京都板橋区)	店舗	1,181	2,275 (8,550.2)	3,396	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは小売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しており、設備の状況についても「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	6,099	26.11
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	1,541	6.59
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,167	4.99
(株)ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1丁目25-12 オリンピック曙町ビル8階	1,104	4.72
(株)王生	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	1,086	4.65
(株)銀座山形屋	東京都中央区築地3丁目5-4	949	4.06
(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階	904	3.87
(株)マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	446	1.91
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	381	1.63
計	-	14,327	61.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,342,900	233,429	-
単元未満株式(注2)	普通株式 8,123	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,429	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が83株含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)Olympic	東京都立川市曙町 1丁目25-12	3,200	-	3,200	0.01
計	-	3,200	-	3,200	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	641	589	573	561	591	619
最低(円)	446	540	523	514	542	496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	Olympicおりーぶ プロジェクトチームリーダー	水上 優	平成23年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327	1,873
受取手形及び売掛金	459	371
商品	10,169	11,054
その他	1,807	1,903
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,764	15,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,254	11,023
土地	13,181	10,906
その他（純額）	1,327	1,302
有形固定資産合計	26,763	23,232
無形固定資産	1,593	1,605
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,382	20,847
その他	3,299	3,342
投資その他の資産合計	22,682	24,189
固定資産合計	51,039	49,026
資産合計	65,803	64,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,497	7,359
短期借入金	18,204	21,069
未払法人税等	181	95
賞与引当金	489	271
その他	2,618	1,910
流動負債合計	29,991	30,706
固定負債		
社債	260	340
長期借入金	5,710	3,485
退職給付引当金	45	56
転貸損失引当金	43	49
資産除去債務	299	-
その他	1,569	1,631
固定負債合計	7,929	5,562
負債合計	37,921	36,269

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,114	8,027
自己株式	3	3
株主資本合計	27,887	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	160
評価・換算差額等合計	5	160
純資産合計	27,882	27,960
負債純資産合計	65,803	64,229

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	50,410	47,825
売上原価	34,923	31,416
売上総利益	15,487	16,409
営業収入	1,815	1,666
営業総利益	17,302	18,075
販売費及び一般管理費	16,864	16,772
営業利益	438	1,303
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	12	13
債務受入益	78	45
その他	24	32
営業外収益合計	152	124
営業外費用		
支払利息	151	145
その他	5	4
営業外費用合計	156	149
経常利益	434	1,278
特別損失		
固定資産除却損	124	42
減損損失	-	29
投資有価証券評価損	10	-
災害による損失	-	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
その他	28	-
特別損失合計	164	241
税金等調整前四半期純利益	270	1,037
法人税、住民税及び事業税	57	237
法人税等調整額	34	291
法人税等合計	91	529
少数株主損益調整前四半期純利益	-	508
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	178	508

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	25,567	22,952
売上原価	17,757	14,726
売上総利益	7,809	8,226
営業収入	876	810
営業総利益	8,685	9,036
販売費及び一般管理費	8,473	8,469
営業利益	212	567
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	10	11
債務受入益	37	22
その他	14	26
営業外収益合計	81	75
営業外費用		
支払利息	75	74
その他	3	2
営業外費用合計	78	77
経常利益	214	565
特別損失		
固定資産除却損	83	37
減損損失	-	29
投資有価証券評価損	10	-
その他	21	13
特別損失合計	116	80
税金等調整前四半期純利益	98	484
法人税、住民税及び事業税	26	149
法人税等調整額	4	64
法人税等合計	30	214
少数株主損益調整前四半期純利益	-	269
四半期純利益	67	269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	1,037
減価償却費	852	810
減損損失	-	29
賞与引当金の増減額(は減少)	3	218
転貸損失引当金の増減額(は減少)	5	5
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	495	428
長期貸付金の支払賃料相殺額	49	50
受取利息及び受取配当金	49	46
支払利息	151	145
債務受入益	78	45
固定資産除却損	124	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	40	88
たな卸資産の増減額(は増加)	497	867
仕入債務の増減額(は減少)	809	1,162
未払金の増減額(は減少)	168	138
その他	403	116
小計	1,525	4,973
利息及び配当金の受取額	36	32
利息の支払額	147	149
法人税等の支払額	98	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69	57
定期預金の払戻による収入	65	45
有形固定資産の取得による支出	786	3,839
貸付けによる支出	157	163
敷金及び保証金の回収による収入	294	1,140
その他	220	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,738	3,421
長期借入れによる収入	2,600	3,900
長期借入金の返済による支出	539	1,118
社債の償還による支出	80	80
配当金の支払額	430	419
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746	453
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	1,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,053	2,177

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました(株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、連結子会社であります(株)ホームピックと平成23年3月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。なお、(株)ホームピックは同日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は117百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は297百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成23年8月31日）	前連結会計年度末 （平成23年2月28日）
有形固定資産の減価償却累計額は21,763百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は21,101百万円であり ます。

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 6,053百万円	給料手当 6,044百万円
賞与引当金繰入額 299百万円	賞与引当金繰入額 479百万円
退職給付費用 170百万円	退職給付費用 175百万円
不動産賃借料 4,436百万円	不動産賃借料 4,287百万円

前第2四半期連結会計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 3,105百万円	給料手当 3,104百万円
賞与引当金繰入額 60百万円	賞与引当金繰入額 134百万円
退職給付費用 84百万円	退職給付費用 87百万円
不動産賃借料 2,220百万円	不動産賃借料 2,140百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年8月31日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年8月31日現在）
現金及び預金勘定 2,203百万円	現金及び預金勘定 2,327百万円
預入期間が3か月を超える定期 150百万円	預入期間が3か月を超える定期 150百万円
預金	預金
現金及び現金同等物 2,053百万円	現金及び現金同等物 2,177百万円

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,354千株

2．自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3．配当に関する事項**配当金支払額**

平成23年4月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・420百万円

（ロ）1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円

（ハ）基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年2月28日

（ニ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年5月30日

（ホ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

（セグメント情報等）**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
長期借入金（ ）	8,113	8,139	25

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動が認められません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

デリバティブ取引については金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップ及び金利キャップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,194.06円	1株当たり純資産額	1,197.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.64円	1株当たり四半期純利益金額	21.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(百万円)	178	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	178	508
期中平均株式数(千株)	23,351	23,350

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.89円	1株当たり四半期純利益金額	11.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(百万円)	67	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	67	269
期中平均株式数(千株)	23,351	23,350

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。